



龍 達 徐 龍 達 教授 近 影

## 1. 権菴 徐龍達教授の経歴

### 1) 学業など

1933年 3月 韓国釜山市釜山鎮区釜田洞441番地で、利川徐氏恭度公派宗家34世として生まれる。父・徐成萬と母・南陽洪氏の洪鐘礼との長男、幼名は碩煥。

父は1930年代初期に渡日、大阪市浪速区で天一金属工業所を自営、大阪軽車輛工業統制組合常任理事。敗戦後は朝鮮経済新聞社、鶏鳴商事(株)、大阪朝鮮人商工会理事長などに従事のかたわら、京都大学法学部旧制大学院で国際法を研究(田岡良一先生のご指導)、日本国際法学会の会員。

1939年 4月 韓国・釜山聖知公立尋常小学校に入学。

1942年 9月 第2次大戦中渡日、大阪市浪速区、立葉小学校に転校。大阪市浪速区桜川4丁目に居住。

1944年 9月 滋賀県甲賀郡三雲村(現・甲西町)三雲小学校へ戦時中集団疎開(45年3月まで)。

1945年 3月 大阪市立・立葉小学校を卒業、戦災に遭う(米軍による大阪大空襲のため卒業式もできず)。大阪府池田市城山町に寓居。

4月 大阪大倉商業学校(旧制)に入学。この春、他の旧制中学3校で進学差別にであう。「捨てる神あらば拾う神あり」。どんな時でも希望を捨てない生き方を学ぶ。

1948年 4月 学制改革により、大阪大倉商業高等学校となる。同年9月、関西実業高等学校と合併し、関西大倉学園が生まれる。中学時代は地歴班(のちに登山部)、硬式野球部に属し、高校では生徒会役員、新聞部長をつとめる。

1951年 3月 関西大倉高等学校商業科を卒業。

4月 相互貿易株式会社に就職(52年10月まで)。

- 1953年 4月 大阪市立大学商学部（旧制大阪商科大学）に入学，伊藤淳巳先生のご指導を受ける。入学後，柔道部で1年間，あとは写真部で，関西学生写真連盟の役員をつとめる。高校登山部の延長・北アルプスへの登山は以降，二十余年続ける。
- 1956年 11月 大阪市立大学で開催された，第17回全日本学生経営学会で「利益管理について」発表。特別講演は村本福松教授。
- 1957年 3月 大阪市立大学商学部を卒業（学士論文「利益管理論研究」）。銀行，総合商社，メーカーで書類返送・受験できない就職差別にであい，大学院進学を決心して1年間遊学。
- 1958年 4月 神戸大学（旧制神戸商業大学）大学院経営学研究科修士課程（経営学・会計学専攻）に入学，山下勝治先生のご指導を受ける。
- 1960年 3月 同大学修士課程を修了（修士論文「ハンス・ルフティ研究」）。  
4月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程に入学，引き続き山下先生のご指導を受ける。
- 1963年 3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程の単位取得（博士課程論文「減価償却資金論の研究」）。  
4月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程研究生（65年3月まで）。  
10月（結婚後）公営・公団住宅入居差別（国籍条項）のため，大阪府池田市石橋町の民営文化住宅に新居。
- 1967年 12月 母・洪鐘礼永眠。大阪府四條畷市の飯盛霊園に埋葬。
- 1968年 8月 奈良市東登美ヶ丘1丁目5-7の現住所に新築移転。
- 1974年 6月 父・徐成萬永眠。飯盛霊園へ埋葬。
- 1978年 2月 祖母・張都順 韓国で永眠（92歳），飯盛霊園に埋葬。家族の全員が日本の土になる。

## 2) 大学人・学会など

- 1960年 5月 日本会計研究学会会員（現在に至る）。

- 1961年 9月 日本経営学会会員。
- 1963年 4月 桃山学院大学経済学部専任講師に採用（日本の4年制大学での教授会構成員としてはアジア人で初めてだとされる）。  
「会計学原理」「簿記」「演習」を担当。
- 1965年 5月 桃山学院大学教務部委員（67年3月まで）。
- 1965年 7月 桃山学院大学経済学部助教授に昇任。
- 1967年 4月 桃大徐ゼミナール訪韓，大韓聖公会の李天煥大主教，慶熙大学校の趙永植総長，金柄夏博士らを礼訪，啓明大ととの国際交流の前哨となる。金博士が後年，啓明大に転勤。
- 1968年 4月 桃山学院大学学部増設準備委員会委員（73年3月まで）。
- 1969年 4月 桃山学院大学学生部次長として，学生会館の完全な自主管理などを要求する元気な「全共闘」諸君との対話をかさねる。学生会館と学舎の一部をバリケード封鎖，沖縄返還デモ，学生との「大衆団交」が数ヶ月続く。
- 1971年 10月 桃山学院大学経済学部教授に昇任。
- 1972年 10月 在日韓国・朝鮮人大学教員懇談会（大学教員懇）を結成，代表幹事となる（1983年3月まで）。国公立大学への外国人教員任用運動を開始。
- 1973年 4月 桃山学院大学経営学部教授（学部新設配置替，現在に至る）。  
大阪府立大学経済学部非常勤講師（「財務諸表論」74年3月まで）。  
桃山学院大学図書館次長（74年6月まで）。
- 1974年 5月 桃山学院大学経済経営学会会長。  
6月 桃山学院大学図書館長（74年11月まで）。  
桃山学院大学評議員（79年5月まで）。  
11月 桃山学院大学経営学部長（2代目，76年3月まで）。  
学生との「大衆団交」，大学封鎖の激動の時代をきりぬける。  
鉄パイプをもった赤・黒ヘルメット学生に追われた毎週の学

- 外「移動教授会」の思い出も深い。
- 12月 学校法人桃山学院評議員（80年5月まで）。
- 1975年 4月 桃山学院大学評議員（76年3月まで）。  
同人事委員会委員（同上）。
- 10月 文部省と私学振興財団へ外国人教員任用等への私学特別助成を交渉。
- 1976年 4月 上記の私学特別助成1億1600万円（全国配分額）を獲得。  
桃山学院大学にも徐の要求項目による特別助成が続く。  
大阪経済法科大学経済学部非常勤講師（「財務諸表論」, 77年3月まで）。
- 12月 桃山学院大学財務委員会委員（77年7月まで）。
- 1977年 4月 桃山学院大学図書館委員会委員（79年3月まで）。
- 10月 部落問題・朝鮮人問題講座委員会委員（78年3月まで）。
- 11月 桃山学院大学評議員兼人事委員（79年3月まで）。
- 1978年 4月 大阪経済法科大学経済学部非常勤講師（「財務諸表論」, 83年3月まで）。  
桃山学院大学人権教育に関する講座委員会委員（79年3月まで）。
- 1979年 4月 一橋大学（旧制東京商科大学）大学院へ国内研修、森田哲弥先生のご指導を受ける（79年9月まで）。この間、文部省との交渉頻繁（外国人教員任用法の制定など）。
- 1980年 4月 桃山学院大学評議員兼人事委員（83年3月まで）。  
桃山学院大学人権委員会委員長（初代, 81年3月まで）。  
大阪商業大学非常勤講師（「会計学」「演習」, 81年3月まで）。
- 8月 第1回 桃山学院大学韓国歴史文化セミナー引率団長。ソウルで東亜日報、韓国日報の取材を受ける。
- 1981年 4月 桃山学院大学学生国際交流委員会委員（83年3月まで）。
- 7月 第2回 桃山学院大学韓国歴史文化セミナー引率団長。

- 10月 姉妹校調査のため桃山学院大学教授会代表団長として啓明大学校公式訪問。
- 12月 韓国・啓明大学校と桃山学院大学、「学術教育文化交流協定」調印。
- 1982年 1月 日本の朝鮮学会（本部・天理大学）会員。
- 4月 桃山学院大学人権委員会委員長（3代目、83年3月まで）。
- 6月 日本会計史学会会員（現在に至る）。
- 7月 啓明大学校と桃山学院大学との第1回 国際学術セミナーが開かれる。以来、2002年11月には23回目のセミナーを開催。
- 1983年 2月 桃山学院百周年記念事業，大学教員募金委員（85年3月まで）。
- 4月 大阪経済法科大学経済学部非常勤講師（「会計学」，84年3月まで）。
- 桃山学院大学総合研究所運営委員会委員（85年3月まで）。
- 5月 学校法人桃山学院評議員（85年5月まで）。
- 1984年 4月 大阪経済法科大学経済学部非常勤講師（「会計学特講」，85年3月まで）。
- 大阪簿記会計学協会（大阪商工会議所付設）監事（93年3月まで）。
- 5月 日本地方自治研究学会発足，常任理事（89年9月まで）。学会名称，徐の提案を採用決定。
- 1985年 4月 広島大学大学教育研究センター客員研究員（87年3月まで）。
- 1986年 3月 ソウル・社団法人韓日協会 諮問委員（94年10月まで）。
- 4月 広島大学大学教育研究センター客員研究員（87年3月まで）。
- 9月 ドイツ・フランクフルト大学客員教授，アドルフ・モクスター教授の招請による（87年8月まで）。
- 1987年 10月 韓国会計学会会員（現在に至る）。
- 国際在日韓国・朝鮮人研究会（IASK・国際韓朝研）を創設し，会長（現在に至る）。

- 1988年 4月 広島大学大学教育研究センター客員研究員（89年3月まで）。  
桃山学院大学総合研究所運営委員会委員（92年3月まで）。  
桃山学院大学 ASC 運営委員会委員（99年3月、まで）。
- 1989年 4月 桃山学院大学評議員兼人事委員（90年3月まで）。  
文部省認可の財団法人韓国文化研究振興財団の監事（現在に至る）。
- 5月 桃山学院大学大学院問題調査検討委員会委員（90年3月まで）。  
韓国外務省諮問委員（在日韓朝鮮人のいわゆる「91年問題」,  
91年4月まで）。
- 9月 日本地方自治研究会理事（91年9月まで）。
- 11月 桃山学院大学学長選挙管理委員会委員（新学長就任日まで）。
- 1990年 6月 桃山学院大学評議員（93年10月辞退まで）。
- 1991年 2月 桃山学院大学経営学部大学院検討委員会委員，のちに同大学  
院設置推進委員会委員長。
- 5月 経営学部教授会で同大学院の設置合意（徐推進委員長）。
- 1992年 4月 桃山学院大学国際センター委員（93年10月辞退まで）。
- 5月 桃山学院大学設置推進委員長を辞退（委員は92年8月まで）。
- 1993年 4月 桃山学院大学大学院経営学研究科修士課程開設に伴う文部省  
の㊦教授認定，「会計学原理研究」「演習」「外国文献研究」  
を担当。  
大阪簿記会計学協会理事（現在に至る）。
- 6月 韓国・民主平和統一諮問会議（大統領委嘱）委員（97年5月  
まで）。
- 1994年 4月 桃山学院大学就職委員会委員（95年3月まで）。
- 10月 姉妹大学の啓明大学校に「桃山学院大学文庫」を開設，ボラ  
ンタリーで献本運動を開始，2002年9月現在で1万4000冊を  
達成。最終目標を1万5000冊とする。  
韓国・社団法人韓日協会諮問委員（現在に至る）。

- 1995年 3月 オーストリア・ウィーン大学客員教授（同年9月まで）。
- 1996年 4月 桃山学院大学総合研究所運営委員会委員（98年3月まで）。
- 11月 学校法人関西大倉学園評議員（現在に至る）。
- 1997年 3月 「在日外国人幼児児童生徒に関する指導指針」解説・指導資料作成委員長（奈良市教育長委嘱，98年2月まで）。
- 6月 韓国・民主平和統一諮問会議委員（現在に至る）。
- 1998年 9月 大学設置学校法人審議会が大学院博士後期課程の教授D<sup>Ⓞ</sup>を承認。
- 1999年 4月 桃山学院大学大学院経営学研究科博士後期課程の指導教授（現在に至る）。
- 5月 再び桃山学院大学経済経営学会会長（2000年5月まで）。
- 2000年 3月 イギリス・バッキンガム大学客員教授（同年9月まで）。
- イギリス・ロンドン大学客員研究員（同年9月まで）。
- 6月 社会福祉法人シャローム（ケアハウス・セツトンの家）評議員（現在に至る）。
- 2001年 4月 桃山学院大学国庫助成委員会委員（2002年3月まで）。
- 7月 イギリス・ロンドン大学，バッキンガム大学等で研修（同年8月まで）。
- 9月 日本会計研究学会第60回全国大会に際し，日本韓国会計研究会発足，会長（現在に至る）。
- 2002年 2月 韓国・啓明大学校交換教授（同年3月まで）。
- 2002年 12月 韓国・在外同胞財団で600万在外韓朝鮮人問題で研修。
- 2003年 1月 定年退職最終講義「貸借対照表論の生成発展」（於・桃大ハイビジョン・シアター）。
- 2月 韓国・三均学会海外理事。
- 3月 桃山学院大学を定年退職。
- 2003年 4月 「桃山学院大学名誉教授」の称号を受ける。

## 3) 叙勲・表彰など

- ①1951年 3月 高等学校卒業に際し、大阪実業教育協会会長より「表彰状」を受ける。
- ②1996年 10月 大韓民国国民勲章「牡丹章（勲2等）」を受ける。
- ③1997年 10月 大韓民国芸術院・趙炳華会長より「感謝状」を受ける。
- ④2002年 12月 韓国・在外同胞財団より「有功同胞功労章」を受ける。
- ⑤2003年 2月 韓国・三均学会より「学術功労賞」を受ける。

## 2. 徐龍達教授の教育研究業績

(文部科学省設置審査の指定方式による)

### 1) 著書・共著 (経営学・会計学の分野)

- ①『利潤会計と計画会計』(山下勝治先生還暦記念論文集)  
(共著) 神戸大学会計学研究室, 千倉書房 1967年12月
- ②『韓国中小企業の経営分析』(単著) 大阪府立商工経済  
研究所 1968年3月
- ③『貸借対照表論』(単著) 僑文社 1972年7月 1978年増補版
- ④『簿記学通論』(共著) 中央経済社 1978年4月 1983年改訂版
- ⑤『日本の経営の現状と展望』(伊藤淳巳先生還暦記念論文集)  
(共著) 白桃書房 1979年7月
- ⑥『会計および会計管理の研究』(木内佳市教授還暦記念  
論文集) (共著) 同文館 1982年4月
- ⑦『ドイツ会計学』(単著) K B S 社 1990年10月
- ⑧『現代簿記論』(共著) 中央経済社 1992年6月
- ⑨『ドイツ会計学』改訂増補版 (単著) K B S 社 1997年5月
- ⑩『まなびの入門会計学』中田信正, 小林哲夫と共編著  
(共著) 中央経済社 2002年3月
- ⑪『貸借対照表論の生成発展に関する研究』(桃大研究叢書)  
(単著) 桃山学院大学総合研究所 2003年3月

### 2) 編著・共著等 (共同研究・社会活動関連)

- ①『定住外国人と国公立大学—教員任用差別の撤廃を訴える』  
「大学教員懇」共編 僑文社 1977年10月
- ②『沈黙に抗して—韓国知識人の発言』(編訳) 筑摩書房 1978年5月
- ③『大学の国際化と外国人教員』日高六郎共編 第三文明社 1980年7月

- ④『現代社会と人権』日高六郎, 竹内良知ほかと共著  
学術図書出版社 1985年3月
- ⑤『在日韓国・朝鮮人と人権—日本人と定住外国人との共生を  
目指して』大沼保昭共編 有斐閣 1986年1月
- ⑥『在日韓国・朝鮮人の現状と将来—「人権先進国・日本」へ  
の提言』(編著) 社会評論社 1987年4月
- ⑦『定住外国人の地方参政権—開かれた日本社会を目指して』  
(編著) 日本評論社 1992年2月
- ⑧『足もとの国際化—在日韓国・朝鮮人の歴史と現状』飯沼二郎,  
上田正昭ほかと共著 海風社 1993年6月
- ⑨『アジア市民と韓朝鮮人』(共編著) 徐龍達先生還暦記念論集  
日本評論社 1993年7月
- ⑩『不思議の国の「大学改革」—変貌する大学①』巨大情報シス  
テムを考える会編(共著) 社会評論社 1994年6月
- ⑪『共生社会への地方参政権』徐龍達編 日本評論社 1995年3月
- ⑫『国際化と『大学立国』—変貌する大学②』(共著) 巨大情報  
システムを考える会編 社会評論社 1995年5月
- ⑬『アジアを鏡として戦争が見える』(共著)「敗戦50年」企画  
実行委員会編 社会評論社 1996年8月
- ⑭『学問が情報と呼ばれる日—変貌する大学③』(共著) 巨大  
情報システムを考える会編 社会評論社 1997年1月
- ⑮『歴史を語る時代の証言』(共著) 韓日問題研究所編  
西田書店 1997年11月
- ⑯『100人の在日コリアン』(共著) 良知会編 三五館 1997年12月
- ⑰『地方自治の先端理論』(共著) 日本地方自治研究会編 1998年3月
- ⑱『地方自治21世紀の構想』(共著) 公務職員研修会(公職研)  
編 1998年3月
- ⑲『国際化か国粹化か—韓朝鮮人からみた日本の課題—』(単著)

- 『朝日労政ブックレット 3』朝日新聞大阪本社 1998年11月
- ⑳『多文化共生社会への展望』徐龍達, 遠山淳, 橋内武編著  
日本評論社 2000年5月
- ㉑『21世紀韓朝鮮人の共生ビジョン』(徐龍達先生 古希記念  
論集) 徐龍達編著 日本評論社 2003年3月
- ㉒『在日韓国・朝鮮人と人権』改訂増補版 大沼保昭共編  
有斐閣 2003年4月

### 3) 翻訳書

- ①『W. レーマン動的会計論』同文館 1966年6月  
山下勝治監修, 戸田碩と共訳, 原著は次のとおりである。  
W.Lehmann: Dynamische Bilanz Schmalenbachs, Darstellung,  
Vertiefung und Weiterentwicklung 1963.
- ②『ケーファー資金計算書の理論』上巻 千倉書房 1974年8月  
安平昭二, 戸田碩, 倉田三郎と共訳, 原著は次のとおりである。  
Karl Käfer: Kapitalflussrechnung, Funds Statement,  
Liquiditätsnachweis, Bewegungsbilanz, als dritte  
Jahresrechnung der Unternehmung 1967.
- ③『ケーファー資金計算書の理論』下巻 千倉書房 1976年1月  
共訳者, 原著は同書上巻に同じ。
- ④『近代韓国経済史』(単訳) 高麗書林 1981年12月  
原著は趙璣濬『韓国資本主義成立史論』高麗大学校出版部,  
全訂版1977年 大旺社。著者は元韓国経済史学会会長,  
前韓国学術院副院長。

### 4) 辞典の執筆

- ①『新会計学辞典』 神戸大学会計学研究室編 同文館 1966年6月  
①ワン・イヤー・ルール, ②他人資本, ③火災損失

勘定, ④保証債務勘定 (以上4項目)

- ②『会計学大辞典』太田哲三, 佐藤孝一, 番場嘉一郎編  
中央経済社 1971年1月  
①創業者利得, ②企業評価, ③資本評価, ④一株当たり簿価, ⑤財務諸表準則 (商工省), ⑥財務諸表準則 (企画院), ⑦適正利潤率算定要領, ⑧経営比較要綱, ⑨軍需用工場事業場原価計算準則 (旧陸軍・海軍)  
(以上9項目)
- ③『新版会計学大辞典』番場嘉一郎編 中央経済社 1979年4月  
①決算, ②前払費用, ③未成工事支出金, ④棚卸単価  
(以上4項目)
- ④『会計学辞典』黒沢清編 東洋経済新報社 1982年10月  
①韓国の会計制度 (以上1項目)
- ⑤『第3版会計学大辞典』番場嘉一郎編 中央経済社 1982年10月  
①決算, ②前払費用, ③未成工事支出金, ④棚卸単価  
(以上4項目)
- 同上・増補版 執筆項目上に同じ 1993年4月
- ⑥『第4版会計学辞典』神戸大学会計学研究室編 同文館 1984年4月  
①期間損益, ②期間外損益, ③偶発債務, ④火災損失勘定, ⑤支店間取引, ⑥貸借対照表価額, ⑦他人資本, ⑧韓国・朝鮮固有簿記, ⑨評価の両刃性, ⑩本支店会計, ⑪保証債務, ⑫本支店取引, ⑬本支店振替利益, ⑭前受収益, ⑮ワン・イヤールール (以上15項目)
- ⑦『会計学大辞典』第四版 森田, 岡本, 中村編 中央経済社 1996年9月  
①韓朝鮮・中国固有の簿記, ②当期業績主義, ③包括主義, ④短期前払費用, ⑤未成工事支出金, ⑥棚卸単位, ⑦維持費, ⑧改良費, ⑨前払費用, ⑩修繕費  
(以上10項目)

- ◎『会計学大辞典』第4版増補版（執筆上記10項目の  
変更なし） 2001年9月
- ⑧『第5版 会計学辞典』神戸大学会計学研究室編 同文館 1997年6月  
執筆項目は第4版と同じ15項目
- ◎『第5版 会計学辞典』〈改訂増補版〉 2001年6月  
執筆項目は第5版と同じ15項目

### 5) 論稿（経営学・会計学の分野）

- 「利益管理の機能と限界」『新韓学報』第7号，新韓学術研究会  
1958年7月
- 「株主の企業支配に関する史的考察」『新韓学報』第8号，新韓  
学術研究会 1960年5月
- 「現代の経営と人材の育成—僑胞の企業家に望む—」『大韓民報』  
韓国民団大阪府本部 1961年1月5日
- 「減価償却の本質と経営実践」（韓朝鮮語）『企業経営』第39号，  
韓国生産性本部 1961年7月
- 「設備投資における減価償却の役割—所謂「ローマン・ルフティ  
効果」の機能とその現実的限界—」『会計』森山書店  
第82巻第6号 1962年12月
- 「減価償却資金論の研究」神戸大学大学院経営学研究科（博士課  
程単位取得論文） 1963年2月
- 「資金理論における会計構造観—ハンス・ルフティの会計理論に  
ついて—」『桃山学院大学経済学論集』  
第4巻第4号 1963年10月
- 「『利益管理論』をめぐる問題点」『桃山学院大学経済学論集』  
第5巻第4号 1964年9月
- 「リトルトン教授の会計教育の目的」『会計』第87巻第2号 1965年2月
- 「会計理論と会計実践の制度化批判」（韓朝鮮語）『企業経営』

- 韓国生産性本部 1965年6月
- 「学会展望・日本会計研究学会に出席して」『桃山学院大学経済学論集』第6巻第2号 1965年9月
- 「原価主義会計生成発展の契機」『企業会計』中央経済社 第18巻第7号 1966年7月
- 「動的貸借対照表の三前提—マックス・リオン氏によるシュマーレンバッハ教授批判について—」『桃山学院大学経済学論集』第7巻第3・4合併号 1966年7月
- 「会計理論の学習法」『会計人コース』中央経済社 第1巻第12号 1966年12月
- 「一致の原則瞥見」『大阪簿記会計学協会会報』第7号 1967年11月
- 「部分利潤と全体利潤」神戸大学会計学研究室 編、『利潤会計と計画会計』千倉書房 1967年12月
- 「韓国中小企業の経営分析」『大阪経済の動き』第104号, 大阪府立商工経済研究所 1968年4月
- 「同胞経済人の社会的責任」『済経』第2号, 在日済州経済人協会 1968年5月
- 「韓国中小企業の胎動・生成・発展とその特質」『桃山学院大学経済学論集』第9巻第3・4合併号 1968年6月
- 「財務諸表論の学び方」『会計人コース』第3巻第12号 1968年12月
- 「同胞企業経営の課題」『東和新聞』, 東和新聞社 1969年1月1日
- 「動的貸借対照表の基礎 (I) —マックス・リオン氏の動態論批判を中心として—」『会計』第95巻5号 1969年5月
- 「動的貸借対照表の基礎 (II・完) —マックス・リオン氏の動態論批判を中心として—」『会計』第96巻第1号 1969年7月
- 「『資金論的減価償却』の会計基底」『企業会計』第21巻第11号 1969年10月
- 「期間損益計算の論理とその批判」『新韓学報』第15号, 新韓学術研究会 1969年11月

- 「財産法的貸借対照表の生成」『桃山学院大学経済学論集』第12  
 卷第2号 1970年9月
- 「財産法的貸借対照表の発展」『桃山学院大学経済学論集』第12  
 卷第3号 1970年12月
- 「韓国貿易の現状」『桃山学院大学産業貿易研究所報』第3号 1970年12月
- 「断絶の時代の成長・発展—激動の時代における経営と商工会  
 のあり方」『東和新聞』 1971年1月1日
- 「企業経営に通名は必要か」『韓国大阪青年会議所会報』第2号  
 1971年2月10日
- 「「フランス商事法令」における計算規定の萌芽」『会計』第99卷  
 第6号 1971年6月
- 「韓国固有簿記研究の曙光—尹根鎬教授著『四介松都治簿法研  
 究』によせて—」『会計』第100卷第6号 1971年11月
- 「在日韓国人の職業」『経済評論別冊』, 日本評論社 1972年9月
- 「人材を活かせる経営者へ」『会報K J C』第15号, 韓国大阪青  
 年会議所 1972年9月20日
- 「在日韓国人の職業と経営の実態」『桃山学院大学経済学論集』  
 第14卷第3号 1972年12月
- 「朝鮮の開港と対外貿易—趙璣濬教授『韓国近代経済発展史』  
 を中心として—」『桃山学院大学経済学論集』第16卷  
 第1号 1974年6月
- 「韓国系商工人の現状」『季刊三千里』第8号, 三千里社 1976年11月
- 「韓国系商工人の現状と課題」『東洋経済日報』東洋経済日報社  
 1976年12月3日
- 「高麗時代における複式簿記の生成」『高麗会報』第8号, 高麗  
 学士倶楽部 1979年1月
- 「特定引当金の機能と課題」『産業経理』第40卷第6号 1980年6月
- 「近代韓国・朝鮮経済年表」『桃山学院大学経済経営論集』第23

- 巻第3号 1981年12月
- 「在日韓国商工人の意識と実態について」『青商』東京韓国青年  
商工会創立5周年記念誌 1982年12月
- 「韓国・朝鮮会計史の研究について—『松都四介治簿法』研究  
序説—」『桃山学院大学経済経営論集』第25巻第4号 1984年3月
- 「高麗時代の複式簿記」上・下、『統一日報』文化欄 1985年2月  
14・15日
- 「高麗時代の複式簿記—その可能性を考える」『月刊韓国文化』  
第7巻第6号, 韓国文化院 1985年6月
- 「実り豊かな産学協同—第40回ドイツ経営者大会記—」『Chamber』  
No.397, 大阪商工会議所 1987年1・2月
- 「在日韓国・朝鮮人の商工業の実態」徐龍達編著『在日韓国・朝  
鮮人の現状と将来』社会評論社 1987年4月
- 「在日韓国商工人の意識と実態」『青商』在日韓国商工人連合会  
1989年7月
- 「ルフティ資金会計論の再検討—その「資金論的減価償却」を中  
心として」『桃山学院大学経済経営論集』第34巻第2号  
1992年6月
- 「在日韓国商工人の役割」大阪韓国商工会議所『40周年記念経済  
経営シンポジウム』(小冊子) 1993年4月
- 「在日韓国商工会議所の活性化」『架け橋』vol.5.「論壇」, 在日  
韓国商工会議所 1994年10月
- 「韓国における企業会計の現況と課題(1)」『桃山学院大学経済  
経営論集』第36巻第3・4号 1995年3月
- 「韓国における企業会計の現況と課題(2)」『桃山学院大学経済  
経営論集』第37巻第1号 1995年7月
- 「海外人的資源の活用と世界化政策」『架け橋』vol.17.「論壇」  
在日韓国商工会議所 1995年12月

- 「韓国企業会計基準の改正について(Ⅰ)」『桃山学院大学経済経営論集』第39巻第3号 1998年1月
- 「韓国企業会計基準の改正について(Ⅱ・完)」『桃山学院大学経済経営論集』第39巻第3号 1998年1月
- 「韓朝鮮固有簿記の実体について」『桃山学院大学経済経営論集』第40巻第2号 1998年7月
- 「韓朝鮮固有簿記の特色について」『桃山学院大学経済経営論集』第40巻3号 1998年10月
- 「韓朝鮮固有簿記の理論構造」『桃山学院大学経済経営論集』第40巻第4号 1998年12月
- 「投資回収毎年20億年！一自発的な市民運動に経済価値あり」『架け橋』第50号，在日韓国商工会議所 1999年1月
- 「韓朝鮮固有簿記の特質管見—玄丙周『四介松都治簿法』を中心として—」『桃山学院大学経済経営論集』第42巻第2号 2000年11月
- 「玄丙周の四介松都治簿法」(1)，『桃山学院大学経済経営論集』第42巻第3号，桃山学院大学総合研究所 2001年1月
- 「玄丙周の四介松都治簿法」(2)，『桃山学院大学経済経営論集』第42巻第4号，桃山学院大学総合研究所 2001年3月
- 「民族金融機関再生への展望—信用組合関西興銀の経営破綻にあって—」『架け橋』第67号，在日韓国商工会議所 2001年3月
- 「『四介松都治簿法』の理論と構造」『桃山学院大学経済経営論集』第43巻第4号，桃山学院大学総合研究所 2002年3月
- 「『四介松都治簿法』の理論と構造」『桃山学院大学経済経営論集』第43巻第4号 2002年3月
- 「民族金融機関の再生と在日社会の改革」①②③④連載，『東洋経済日報』 2002年3月

- 「PWC 国際会計基準の概要（Ⅰ）」（岡田恵共訳）、  
『桃山学院大学経済経営論集』第44巻第3号 2002年12月
- 「PWC 国際会計基準の概要（Ⅱ・完）」（岡田恵共訳）、  
『桃山学院大学経済経営論集』第44巻第4号 2003年3月

## 6) 社会奉仕・市民運動分野(共同研究)の論稿

- 「僑胞企業における人材養成—奨学財団の設立を望む—」  
『民主新聞』韓国民団中央本部 1961年1月1日
- 「死刑をやめさせよう—韓国の『民族日報』事件」  
『毎日新聞』 1961年9月20日夕刊
- 〈座談会〉「子弟教育は民族学園で一壁にあたって民族を知る  
—」『大阪韓僑新聞』韓国民団大阪府本部 1964年2月25日
- 「民団はどうあるべきか—民生・文教活動に活路を」  
『共同新聞』共同新聞社（大阪） 1968年4月17日
- 「民団指導層への提言」『東和新聞』 1970年1月1日
- 「右翼反動教授と韓国人」『共同新聞』（大阪） 1970年7月9日
- 「開放25周年と在日同胞のあり方—韓日経済協力の軍事的背  
景を憂う」上・下『東和新聞』 1970年8月15/20日
- 「三選改憲と在日同胞—不可解な民団の与党支援運動」  
『東和新聞』 1970年10月9日
- 〈対談〉「韓国民団のあり方と言論の自由」（民団中央団長・  
権逸氏—徐対談）『東和新聞』 1971年1月1日
- 「万国旗と国民感情」『共同新聞』 1971年2月11日
- 「国際化に役立つ教育を—在日朝鮮人の進学差別に訴える」  
『朝日新聞』文化欄 1971年2月13日
- 「相互に切磋琢磨を」『会報K J C』第4号，大阪韓国青年  
会議所 1971年7月1日

- 「在日同胞の今日と明日—世界の潮流直視しよう」『在日済  
州道親睦会報』第29号（創立5周年文化祭記念講演）  
1971年9月20日
- 「暴力会場“民団大阪”の背景—韓青役員の被傷害事件」  
『共同新聞』 1971年10月28日
- 「故・山下勝治先生の思い出」『追憶—山下勝治先生を偲ぶ』  
（同刊行会） 1971年12月
- 「ノーベル平和賞と南北交流」『高麗会報』第5号，高麗学  
士倶楽部 1972年1月
- 「“反民団・反政府”の虚構—真の非常事態認識のとき」  
『自主民団新聞』論壇 1972年1月5日
- 「国際フェスティバル」『共同新聞』文化欄 1992年5月18日
- 「本名を使える経営者へ—低い“在日韓国人”の意識」  
『会報K J C』第12号 1972年6月20日
- 「主権在民の理解が必要—政府に協力する本当の意味」  
『会報K J C』第13号 1972年7月20日
- 「南北統一の主体的条件と在日韓国人のあり方」『和解』第  
38号，韓国家庭文書宣教会 1972年8月1日
- 〈座談会〉「祖国統一偉業に全民族の力量を！」『民族時報』  
裴東湖，徐龍達，曹基亨（司会・金慶植） 1972年12月1日
- 「お金持と人生の目的—本当の幸福とはなにか」  
『会報K J C』第18号 1972年12月20日
- 「新時代の韓国交流の課題」『共同新聞』論壇 1973年1月1日
- 「在日同胞の生きる道—在日同胞と帰化問題」『共同新聞』論壇  
1973年1月11日
- 「若い世代の生きる道—民族主体性の確立」『共同新聞』  
論壇 1973年1月18日
- 「韓国人と日本人」上・中・下『愛媛新聞』 1973年3月27/28/29日

- 「“不実” 韓国人からの脱却」『季刊まだん』まだん社（東京）  
第2号 1974年2月
- 〈インタビュー〉「朴独裁政権を批判，民主懇談会で抗議声明」  
（韓朝鮮語）『民族時報』（東京） 1974年8月21日
- 「あの人この人プロフィール徐龍達さん」『大和タイムス』  
（現・奈良新聞） 1974年8月21日
- 「在日韓国人の権益擁護運動」『 코리아評論』162号，코리아  
評論社（東京） 1975年4月
- 〈座談会〉「画期的な人権センター設立，人間という尊厳を  
考える」川久保公夫，徐龍達，桑原重夫，中村康  
彦，崔忠植『共同新聞』 1975年8月15日
- 「無窮花に想う」『東洋経済日報』（東京） 1975年9月5日
- 「日本の中の韓国人（1）」『有恒会報』第74号，大阪市立大  
学有恒会 1975年10月
- 「桃山学院大・第2外国語に朝鮮語」（インタビュー）  
『朝日新聞』（全国版7段記事） 1975年10月4日
- 「韓国学と韓国語」『中日新聞』（名古屋）， 1975年11月23日
- 「法の下での不平等，日本人よ，目覚めよ」『奈良新聞』 1975年12月8日
- 「韓国学と韓国語」『漢陽』（東京）第128号（韓朝鮮語） 1976年新年号
- 〈インタビュー〉「韓民懇が声明，実態不明呼ばわりは誹謗」  
『共同新聞』 1976年1月15日
- 「国際交流の前提と韓国語」『親和』第265号，日韓親和会（東京）  
1976年2月
- 〈インタビュー〉「KCIA が圧力，在日同胞の権益運動に」  
『民団東京新聞』 1976年3月1日
- 「日本の中の韓国人（2）」『有恒会報』第75号，大阪市立大学  
有恒会 1976年3月
- 「国際交流の前提と韓国語」『東和新聞』上・中・下連載

1976年5月13/20/27日

- 「日本の中の韓国人(3)・完」『有恒会報』第77・78合併号,  
大阪市立大学有恒会 1976年11月
- 「法務大臣らに意見書提出, 金敬得氏を司法修習生に」  
『朝日新聞』 1977年1月8日
- 「国際感覚と血統主義一道を閉ざされる定住外国人」  
『朝日新聞』文化欄 1977年2月19日
- 「アジア人に厚い壁—国公立大学の外国人教員」『毎日新聞』  
文化欄 1977年3月1日
- 「貧乏学者とお金持ち—福沢諭吉の『帳合之法』から」  
『東洋経済日報』 1977年3月4日
- 「在日韓国・朝鮮人の国立大学任用の実情」『定住外国人と国  
公立大学』在日韓国・朝鮮人大学教員懇談会他編,  
僑文社 1977年10月
- 「拝啓ご来賓どの」『韓国大阪J C新聞』第69号 1978年3月5日
- 「日本人に送る在日僑胞のメアリ 上・下」(韓朝鮮語)  
『韓民族』社団法人海外僑胞問題研究所 1978年6～8月
- 「集団疎開と恩師のこと」『季刊三千里』第16号, 三千里社  
(東京) 1978年11月
- 「在日韓国・朝鮮人の国公立大学任用」『朝鮮人』朝鮮人社  
(京都) 第16号 1979年1月
- 「真の国際化とアジア人教授—“任用法案”を契機に文化  
交流の促進を」『毎日新聞』文化欄 1979年4月3日
- 「定住外国人の国公立大学教員任用の現状と課題—[国公立  
大学外国人教員任用特別措置法(案)]の提出にあ  
たって」『部落解放研究』部落解放センター 1979年4月
- 「定住外国人に対する差別撤廃を」『国際人権規約批准のため  
に』部落解放センター 1979年5月

- 「外国人教授任用運動の意義—同胞社会の構造変革に直結」  
『統一日報』文化欄 1979年10月18日
- 「大学の国際化と定住外国人」『くじゃく亭通信』第24号 1979年10月
- 「国公立大学外国人教授任用運動と特別措置法(案)をめぐる  
諸問題」『桃山学院大学経済経営論集』第21巻2・3  
合併号 1979年12月
- 「日本の国際化と外国人教授」『月刊アジアの友』第178号,  
(財)アジア学生文化協会 1980年1月
- 「定住外国人教授任用運動と日本の国際化」日高六郎・徐  
龍達編『大学の国際化と外国人教員』第三文明社 1980年7月
- 「渡日以来のあしあと」『第三文明』第三文明社 第232号 1980年8月
- 「学術研究に残る“国籍の壁”—定住外国人科学者の処遇を  
改めよ」『朝日新聞』論壇 1980年10月17日
- 「日本の国際化と定住外国人教授問題」『センター通信』  
No.46, 京都イングリッシュセンター 1980年12月
- 「完全な自由を得るまでは—韓国大法院の金大中氏減刑措置」  
『毎日新聞』 1981年1月24日
- 「韓国・朝鮮人差別の実態と課題」『定住外国人の人権』  
桃山学院大学人権委員会 1981年1月
- 「学術研究の障害“国籍の壁”(韓朝鮮語)『海外同胞』  
(社)海外僑砲問題研究所 1981年3月
- 「民族差別とは何か」『民間連ニュース』第32号, 民族差別  
と闘う連絡協議会 1981年6月
- 「本名の常用と主体性」『統一日報』 1981年12月29日
- 「“ギャギ・チャキ運動”の提唱—韓国・朝鮮人の将来を考  
える」『認准10周年記念誌』韓国大阪青年会議所 1982年1月
- 「教育の国際化と日本の大学—閉鎖性まかり通る」『神戸新  
聞』文化欄, 共同通信社扱いで全国地方紙に掲載

- 1982年2月1日  
「学術会議と国際感覚一定住外国人研究者へも選挙権を」  
『毎日新聞』文化欄
- 1982年2月4日  
「NHK講座は、“韓国・朝鮮語”で」『文芸春秋』
- 1982年3月  
「平和統一への一歩はまず用語から—“韓国・朝鮮語”問題を考える」『朝日ジャーナル』朝日新聞社 1982年7月23日号
- 1982年7月  
「定住外国人問題の現状と課題」『よりよき指導者をめざして』No.2, 人権啓発推進大阪協議会 大阪府企画部内
- 1982年8月  
「国公立大学外国人教授任用問題とその展望」  
『愛民』（名古屋韓国学校開校20周年記念）
- 1982年8月  
「任期うやむや外人教員法一昇任含めた人材登用を」  
『読売新聞』論点欄
- 1982年9月7日  
「開かれた教授への道—主体性追求の“結実”」  
『統一日報』文化欄
- 1982年9月18日  
「外国人教員法を生かせ—積極任用でアジアと友好を」  
『朝日新聞』文化欄
- 1982年11月2日  
「金学洙画伯の心にふれて」『恵邨・金学洙韓国画展画集』  
同実行委員会（大阪）
- 1982年11月  
「韓国・朝鮮人と天皇」『被差別部落』桃山学院大学部落問題委員会
- 1982年12月  
「外国人教員任用法をめぐる所見」『IDE・現代の高等教育』  
No.237, 民主教育協会
- 1983年1月  
「統一用語“韓国・朝鮮語”のすすめ」『朝鮮研究』No.277,  
日本朝鮮研究所
- 1983年1月  
「“韓国・朝鮮語”の採用を, 南北統一促進への重要な試金石」  
『朝日新聞』論壇
- 1983年3月15日

- 「韓国・朝鮮人差別の実態と課題」『定住外国人の人権』  
改訂版, 桃山学院大学人権委員会(編) 1983年3月
- 「中国人強制連行の足跡」『定住外国人の人権』改訂版,  
桃山学院大学人権委員会(編) 1983年3月
- 「東北・葉山温泉の思い出」『古林喜楽著作集第6巻』付録,  
千倉書房 1983年4月
- 「アジア人からみた教育の国際化」『大阪アジア会館会報』  
No.11 1983年4月
- 「大学はアジア重視の国際化を促進せよ」『あけぼの』第13号,  
東日本同和中央会 1983年6月
- 「定住外国人教授への道—国公立大学外国人教員任用法の  
施行によせて」『季刊三千里』第35号, 三千里社 1983年8月
- 「国立大学における外国人教員の任用状況」『大学教員懇  
ニュース』第1号, 在日韓国・朝鮮人大学教員懇談会  
1983年11月
- 「在日韓国・朝鮮人の現状と課題」『日本学』第3輯,  
韓国・東国大学校日本学研究所 1984年1月
- 「定住外国人教員は任期なしに—模範的な東大の任用規則」  
『毎日新聞』文化欄 1984年2月29日
- 「わたしの本名と日本の国際化」『OSAKA ROTARY  
CLUB, Weekly Bulletin』No.477 1984年2月
- 「善隣商高と関西大倉の姉妹結縁を祝賀して」(韓朝鮮語)  
『善隣同門会報』第15号(ソウル) 1984年6月
- 「外国人教授への道—自分たちの道を開拓しよう」『ヒュー  
マンレポート』(名古屋)第2号 1984年6月
- 「定住外国人の人権」『人権啓発資料』第1号, 大阪市鶴見区  
人権啓発推進会 1984年7月
- 「在日韓国人の現状と課題」『アジア公論』(ソウル)第13巻

- 第8号 1984年8月
- 「入管行政の再検討望む—治安管理余りに重視」『朝日新聞』  
文化欄 1984年8月29日
- 「韓日結ぶ姉妹校の産声—善隣商高（ソウル）と関西大倉高  
が調印」『東京経済』第180号，東京経済大学同窓会 1984年9月
- 「外国人教員任用法の機能と課題」『桃山学院大学経済経営  
論集』第26巻第2号 1984年10月
- 「韓国との国際交流実現へ—母校，善隣商高校との姉妹結縁  
なる」『関西大倉同窓会会報』第11号 1984年11月
- 「大学の国際化と受田新吉先生」『受田新吉先生追想録』  
受田新吉先生顕彰事業実行委員会編 1984年12月
- 「在日韓国・朝鮮人の現状と課題」『東洋経済日報』9回連載  
(85年4月12日まで) 1984年12月28日
- 「定住外国人の教員採用取り消しに思う—“当然の法理”  
適用は不当」『毎日新聞』文化欄 1985年1月29日
- 「在日韓国・朝鮮人問題」村田・日高・竹内他編『現代社会  
と人権』学術図書出版社 1985年3月
- 〈書評〉「喜多村和之『大学教育の国際化』」『リクルート  
カレッジマネジメント』第11号 1985年3月
- 「日本人の“心の壁”こそ禍根—梁弘子“教諭不採用”  
問題に思う」『統一日報』文化欄 1985年4月4日
- 〈座談会〉「人権論における定住外国人」大沼保昭・今村  
嗣夫・徐龍達・殷宗基・萩村芳夫『法律時報』  
第695号（日本評論社） 1985年4月
- 〈書評〉「飯沼二郎『在日の文化と思想』」『週間ポスト』  
No.810，麦秋社 1985年7月19日
- 「善隣八十年史抄訳」『大倉商業学校における名士演説集』  
東京経済大学沿革資料4 1985年8月

- 「一韓朝鮮人の“銃後”体験」『十五年戦争の証言』（桃山学院大学） 1985年8月
- 「外国人教授への道」『法学教室』第59号，有斐閣 1985年8月
- 「日本からのお便り—在日同胞にはまだ遠い光復」（韓朝鮮語）  
『ソウル新聞』 1985年8月20日
- 「“恥”の心持ちアジア善隣—無念だった台湾人元日本兵の  
“切り捨て”判決」『朝日新聞』文化欄 1985年10月5日
- 「定住外国人の教育公務員任用と地方自治体」『地方自治  
研究』第1巻第1号，日本地方自治研究学会 1985年11月
- 「津曲学兄の思い出」『津曲直躬追悼記』桐原書店 1985年12月
- 「在日韓国・朝鮮人と人権—日本人と定住外国人との共生を  
めざして」『同和教育のための資料』20号（巻頭論文），  
大阪府教育委員会 1986年3月
- 「国立大学における外国人教員の任用」『リクルート・カレッ  
ジ・マネジメント』第18号 1986年5月
- 「大学の国際化と外国人教員任用法」『大学研究ノート』  
第67号，広島大学大学教育研究センター 1986年8月
- 「“留学生10万人の計画”への提言—変えられるか日本人の  
文化的性格」『毎日新聞』文化欄 1986年12月19日
- 「西ドイツ“遊学”雑感」  
『アンデレ・クロス』桃山学院大学広報誌 1987年1月
- 「韓国・朝鮮人の現状と将来」P.12～34
- 「在日韓国・朝鮮人の人権擁護運動」P.36～43
- 「退去強制処分 の 不当性」P.63～69
- 「国公立大学教授への道」P.78～89
- 「国公立小中高校教員への門戸解放をめざして」P.90～101
- 「統一的“韓国・朝鮮”学のすすめ」P.111～119
- 「定住外国人の地方公務員，上場会社への採用実態」P.260～271

- 「在日韓国・朝鮮人の商工業の実態」(全在紋と共筆) P.221  
 ~259 いずれも徐編著『韓国・朝鮮人の現状と  
 将来』社会評論社 1987年4月
- 「“在日”二世・三世の活路」『季刊三千里』第50号, 三千里社 1987年5月
- 「在外韓朝鮮人保護義務の積極的実践」(韓朝鮮語),  
 『東亜日報』(ソウル) 言壇欄 1987年9月21日
- 「真の国際化めざして—わたしの最近のしごと」『コリーグ』  
 No.16, 広島大学大学教育研究センター 1987年9月
- 「韓国大統領選・民主化の行方」『朝日新聞』 1987年10月3日
- 「複合文化創造に目を—制定のぞむ “定住外国人基本法”」  
 『東洋経済日報』文化欄 1987年11月20日
- 〈インタビュー〉「国際的視野で在日韓国朝鮮人問題を」(国際  
 韓朝研の発足)『朝日新聞』夕刊 1987年12月4日
- 「対談」金大中・徐龍達「韓国民主化と日韓関係」『世界』  
 第508号, 岩波書店 1987年12月
- 「西ドイツ “遊学記” その1, フランクフルト大学「学窓  
 生活」の概況」『総合研究所ニュース』No44,  
 桃山学院大学(以下5まで) 1987年12月
- 〈インタビュー〉「統一へ努力を続けよ(大韓機爆破事件)」  
 『朝日新聞』『読売新聞』(両紙とも) 1988年1月16日
- 〈インタビュー〉「許せぬ(広島市議)西村・日韓併合発言」  
 『読売新聞』 1988年1月19日
- 〈インタビュー〉「日・韓合併はよくやった…、日本市議妄言」  
 (韓朝鮮語)『東亜日報』 1988年1月23日
- 「青商活動に期待する—転換すべき資金投下先」『青商』  
 創刊号, 在日韓国青年商工人連合会 1988年1月
- 「38度線は日本軍の分界」『朝日新聞』 1988年3月9日
- 〈インタビュー〉「果たして選挙権を得られるか, 桃山学院

- 大学・徐龍達教授に聞く』『ザ・ケーピーアイ』  
 (東京) 1988年5月15日
- 「少数民族教育権の保障—西ドイツ短信」『韓国大阪J C  
 新聞』第122号 1988年6月26日
- 〈インタビュー〉「世界市民への道, 人権を考える」  
 『信濃毎日新聞』文化欄 1988年7月22日
- 「“内なる国際化” への視角」『25周年を迎えて』大阪簿記  
 会計学協会 1988年9月
- 「社会構成員としての定住外国人—韓日親善の原点」『日韓  
 文協ニュース』第20号 1988年10月
- 〈インタビュー〉「ソウル五輪, 団結の成果生かそう」  
 『朝日新聞』 1988年10月3日
- 「国際化時代における定住外国人の地方自治体参政権」『地  
 方自治研究』第4巻第1号, 日本地方自治研究学会 1989年2月
- 「在日同胞の地方自治における参政権獲得」『在日同胞の  
 現状と将来』在日韓国人問題研究所(ソウル)  
 重山育英会附設亜細亜政策研究院(日本版) 1989年7月
- 「在日韓国・朝鮮人の地方自治体参政権」『日本学』第8・  
 9輯合併(日本学研究所開設十周年記念号)  
 韓国・東国大学校日本学研究所 1989年9月
- 〈インタビュー〉「在日韓国奨学会が活動拡大へ」(韓朝鮮語)  
 『韓国日報』 1989年11月22日
- 〈インタビュー〉「教員試験差別で再回答を要請」『韓国新聞』  
 1989年12月12日
- 〈インタビュー〉「福岡教委の回答認めず(周人植問題)」  
 『東和新聞』 1989年12月14日
- 〈インタビュー〉「“国に従う”は自治放棄では? 周人植の  
 教員受験拒否」『統一日報』 1989年12月15日

- 「定住外国人の地方自治体参政権」『高麗会報』第14号，  
高麗学士倶楽部 1989年12月
- 「定住外国人による国公立大学教員任用運動—“国籍のカベ”  
と“心のカベ”の撤廃をめざして」『桃山学院大学  
人文科学研究』第25巻第2号，桃山学院大学総合研  
究所 1990年1月
- 「在日韓国・朝鮮人の国公立大学教授任用運動」（韓朝鮮語）  
『日本研究』第5輯，韓国中央大学校日本研究所 1990年2月
- 〈座談会〉「定住外国人の人権と自治体」江橋崇（司会），  
徐龍達，久保孝雄，中井清美『季刊・自治体学研究』  
第44号 1990年3月
- 「在日同胞三世の永住権は当然」（韓朝鮮語）『東亜日報』  
ひと欄 1990年3月2日
- 「91年問題と日本の教育政策—韓国国会公聴会での公述」  
『東和新聞』 1990年3月22日
- 「探ろう“共生”への道—国籍や人権を超越して」『朝日新聞』  
文化欄 1990年3月23日
- 「在日同胞社会の現状と将来」（韓朝鮮語）閔寛植著『在日  
日本韓国人』ソウル亜細亜政策研究院 1990年3月
- 「定住外国人の地方自治体参戦権—日韓『合併』80年，解放  
への展望」『91年問題シンポジウム小冊子』「国際韓  
朝研」 1990年5月
- 「定住外国人の地方自治体参政権」『 코리아就職情報』第13号 1990年5月
- 〈インタビュー〉「韓国・朝鮮文化のための財団作りを進める  
徐龍達さん」『毎日新聞』ひと欄 1990年6月
- 「韓民族の日本社会に対する貢献」（韓朝鮮語）『韓民族文化  
の世界化』ニューヨーク，世界問題研究所 1990年8月
- 〈インタビュー〉「ゴルビーのノーベル平和賞受賞，韓ソ国交

- 正常化へ』『毎日新聞』 1990年10月16日  
 <インタビュー>「着実に進む定住外国人の地方自治体参政権」  
 『毎日新聞』夕刊 1990年11月15日  
 <インタビュー>「定住外国人の地方参政権，国籍なければ  
 人権語れぬか」『朝日新聞』 1990年11月17日  
 「はじめての中国訪問」『アンデレ・クロス』 No.46 1990年12月  
 「統一的“韓国・朝鮮”学の推進」（韓朝鮮語）『在外韓人研究』  
 創刊号，在外韓人研究会 1990年12月  
 <シンポジウム>日本の戦後補償を考える・開催にあたって」  
 『東京朝日ホールパンフレット』 1990年12月21日  
 「韓日交流の発展を願って」『現代コリア』第307号 1990年12月  
 「外国人に参政権を一地方行政への権利当然」『朝日新聞』  
 「言いたい・聞きたい」欄 1991年1月13日  
 「まだ遠い韓日新時代，基本的な課題残した覚書」『商友新聞』  
 （信用組合大阪商銀） 1991年2月1日  
 <インタビュー>「定住外国人，遠い1票」『信濃毎日新聞』  
 1991年3月31日  
 <インタビュー>「外国人への参政権は？」『プレイボーイ』  
 No.15 1991年4月9日  
 「定住外国人の自治体職員への登用」『地方自治職員研修』  
 第24巻第6号（通巻318号）公務職員研修協会 1991年6月  
 「公務員国籍条項は“差別”—日本に“共生”哲学を」  
 『毎日新聞』「時代の目」欄 1991年6月11日  
 <インタビュー>「まだまだ冷遇外国人教員」『朝日新聞』 1991年6月22日  
 「In Japan, Koreans Need Not Apply」“The Asian Wall  
 Street Journal” 1991. 7.23  
 「How Japan mistreats its Korean residents」“Honolulu Star  
 Bulletin” 1991. 7.29

- 「Asian minorities fare poorly in Japan」 “San Francisco Examiner” 1991. 7.30
- 「Removing Japan’s ‘Color Bar」 “The Korea Herald” 1991.9.19
- 〈インタビュー〉「在日韓国人の法的地位， 招請講演の徐教授」  
 （韓朝鮮語）韓国釜山『国際新聞』ひと欄 1991年9月25日
- 「日本の環太平洋構図」（韓朝鮮語）『環太平洋時代における韓民族』  
 韓国・慶北大学校第13回国際学術会議総合報告書 1991年10月
- 〈インタビュー〉「日本人が恐ろしい（PKO法案強行採決）」  
 『毎日新聞』 1991年11月28日
- 〈インタビュー〉「真珠湾50周年， 過去を悔い現在を問う」  
 『日本経済新聞』 1991年12月8日
- 〈インタビュー〉「南北統一への大きな布石（盧大統領の核不在宣言）」『朝日新聞』 1991年12月19日
- 〈インタビュー〉「統一への道非核から（盧大統領の核不在宣言）」『毎日新聞』 1991年12月19日
- 「太平洋戦争開戦50周年と戦後補償の潮流」戦後補償問題研究会『21世紀へのビジョン—在日韓国・朝鮮人社会』国際韓朝研発行所載 1991年12月
- 〈インタビュー〉「Juan Williams, Race and Japan」 “Washington Post Magazine”, Jan 1992 1992年1月
- 「在日韓朝鮮人の活躍相に関する論評」（韓朝鮮語）『第1回世界韓民族学術会議論文集』韓国精神文化研究院 1992年1月
- 〈インタビュー〉「韓国研究に奨学金， 国籍問わず援助」  
 『朝日新聞』 1992年2月18日
- 〈インタビュー〉「定住外国人の参政権を問う」  
 『読売新聞』夕刊文化欄 1992年3月2日
- 「在日韓朝鮮人の参政権， 急がれる確保」（韓朝鮮語）ひと欄  
 『東亜日報』（ソウル） 1992年3月9日

- 「定住外国人にも地方参政権を」『共同通信』社配信，地方  
各新聞 1992年4月5日
- 「真の隣人はまだ遠く，外登法改正案通過」  
『朝日新聞』夕刊 1991年4月17日
- 「外国人の公務員採用—地域参加，当然の権利」『朝日新聞』  
甲論乙駁欄 1992年4月25日
- 「公務員就任権と地方自治体—京阪神にみる定住外国人の  
任用動向」『季刊青丘』第12号，青丘文化社（東京） 1992年5月
- 「定住外国人に地方参政権を」『福井新聞』学芸欄， 1992年5月13日
- 「“開かれた福井” に一定住外国人に地方参政権を」『福井  
新聞』学芸欄 1992年5月13日
- 「Fukui officials apologize over book」National News  
Brief, “The Japan Times” 1992年5月16日
- 〈インタビュー〉「南北朝鮮兵士銃撃戦，和解途上でなぜ」  
『毎日新聞』 1992年5月23日
- 「東北・葉山温泉の思い出」喜楽会編『古林喜楽』千倉書房 1991年5月
- 「定住外国人の地方参政権」『都市問題』第83巻第6号，  
東京都市調査会 1992年6月
- 〈インタビュー〉「国際化時代の政治を検討」『朝日新聞』  
点描欄 1992年6月13日
- 〈インタビュー〉「差別撤廃と国際化促進の両面（参院選）」  
『毎日新聞』 1992年7月10日
- 〈インタビュー〉「アジアの疑念緩和（靖国公式参拝“実態  
違憲”判決）」『毎日新聞』 1992年7月31日
- 〈インタビュー〉「歯切れ悪いが前進（靖国公式参拝高裁判決）」  
『朝日新聞』 1992年7月31日
- 〈インタビュー〉「中韓国交樹立へ，“アジアの平和にプラス”」  
『毎日新聞』 1992年8月20日

- 「外国人問題を読む」『地方自治職員研修』第25巻第8号 1992年8月
- 「原爆慰霊碑は“韓朝鮮人”で統一を」『毎日新聞』「私見／  
直言」欄 1992年9月11日
- 「内なる国際化としての在日韓朝鮮人問題—アジア市民は  
可能か」『世界思想』第18巻第10号, Voc出版  
(東京) 1992年11月
- 「外国人教員1万人への構想」『朝日新聞』論壇 1992年11月10日
- 「外国人教員1万人を構想する」(韓朝鮮語)『韓日文化』  
社団法人韓日協会(ソウル), 1993年新年号 1992年12月
- 「“外国人教員任用法”10年の成果」上・中・下『統一日報』  
文化欄 1993年1月7/8/12日
- 「定住外国人の国公立大学教員任用の推進」『足もとの国際化』  
飯沼二郎編, 海風社 1993年6月
- 〈インタビュー〉「関西興銀の合併, 体質改善が必要」  
『東洋経済日報』 1993年2月5日
- 〈インタビュー〉「在日外国人にも被選挙権—共生の哲学が  
必要」共同通信配信の地方新聞各紙 1993年2月19日
- 「大学の中の国際化に関する諸問題」追手門学院大学『職員  
研修紀要』第5号 1993年3月
- 「在日韓国商工人の役割」『創立40周年記念経済経営シンポ  
ジウム』小冊子 大阪韓国商工会議所 1993年4月
- 「定住外国人の地方参政権運動の展開」『足もとの国際化』  
飯沼二郎編, 海風社 1993年6月
- 〈インタビュー〉「わたしの座右の銘—眞而静」『京都韓国  
商工会議所会報』第52号 1993年7月
- 〈インタビュー〉「定住外国人の地方参政権, 選挙権ないのに  
定数算出人口に」『毎日新聞』 1993年9月10日
- 「21世紀の外国人問題」『地方自治21世紀の構想』公職研編 1993年11月

- 〈インタビュー〉「参政権に前向きな論議を」『毎日新聞』  
社説 1994年1月8日
- 〈Interview〉“Briton to keep up fight to win the right to  
vote”, The Japan Times Feb.1,1994
- 〈インタビュー〉「広がるか定住外国人参政権への理解」  
『朝日新聞』 1994年3月9日
- 「21世紀の定住外国人」『コリア就職情報』22号 コリア・  
ファミリー・サークル 1994年4月
- 〈インタビュー〉「定住外国人に地方参政権，さきがけ法案  
国会へ」『毎日新聞』 1994年5月12日
- 〈インタビュー〉「様変わりで新たなスタート，新理事長に  
徐龍達氏」『韓国新聞』 1994年5月12日
- 〈インタビュー〉「アジア市民」『毎日新聞』 憂楽張 1994年5月16日
- 「地方参政権は住民の権利」『よろん』6月号（毎日新聞社） 1994年6月
- 〈インタビュー〉「韓国の文化，生活体感したい」  
『読売新聞』夕刊 1994年7月4日
- 「定住外国人問題と地方参政権」（小冊子54頁）  
大阪市浪速区役所発行 1994年8月
- 「二一世紀の外国人問題」月刊『地方自治職員研修』編集部編  
『地方自治・21世紀への提言』公職研 1994年10月
- 「現代に生きるキーワード=私の造語『定住外国人』など  
をふりかえる」『新世界新聞』 1995年1月1日
- 「地方参政権は住民の権利」『自民と住民』第383号，  
自治体問題研究所 1995年3月
- 『共生社会』をめざした地方参政権一定住外国人の市民的権利  
と日本の国際化―『総合研究所紀要』第20巻  
第3号，桃山学院大学総合研究所 1995年3月
- 「住民主権の時代へ―最高裁判決への所見」『KOREA TODAY』

- No.226 1995年4月
- 「オーストリアが示す国際的の道」『朝日新聞』文化欄 1995年7月
- 〈インタビュー〉「生活者主権の視点で日本の参政権運動を  
進める徐龍達」『東京新聞』 1995年8月1日
- 〈Interview〉「同胞の人的資源活用してこそ国力伸長」  
“The Vancouver Korean Press” 1995年9月8日
- 〈Interview〉「少数系の権益向上に参政権の行使必須」  
“Los Angeles Central Press” 1995年9月21日
- 〈Interview〉「韓国人二・三世の地位向上のため海外同胞  
セミナー準備」“Los Angeles Hanguk Ilbo” 1995年9月26日
- 「オーストリアの外国人参政権」『毎日新聞』文化欄 1995年9月
- 〈インタビュー〉「和やかに関西談義，95国際円卓会議閉幕」  
『読売新聞』 1995年10月20日
- 〈インタビュー〉「情けない言語道断，盧前大統領逮捕」  
『読売新聞』 1995年11月17日
- 〈インタビュー〉「“普通の人”が癒着の人に」『毎日新聞』 1995年11月17日
- 〈インタビュー〉「残る課題なお重く」(APEC 大阪)  
『朝日新聞』 1995年11月20日
- 「もうひとつのオーストラリア観」『桃山学院大学総合研究所  
ニュース』 No.84 1995年12月
- 「アジア共生の時代到来—日本にリーダーの自覚必要—」  
『Sunday 世界日報』「オピニオン」欄 1995年12月24日
- 「『アジア市民』として共生へ—新しい“住民主権”時代の  
到来—」『韓国新聞』（韓国民団中央本部） 1996年1月
- 「S. リンハルト博士の『日本人の労働と余暇』について」  
『桃山学院大学総合研究所ニュース』 No.85 1996年2月
- 「外国人滞在問題の一視覚—オーストリアにみる都市事情」  
『都市問題』第87号第3号，東京市政調査会 1996年3月

- 〈インタビュー〉「韓国・啓明大に学術書寄贈，姉妹提携の  
桃山学院大，日本研究の一助に」『毎日新聞』 1996年5月18日
- 〈インタビュー〉「“京城”呼称変えず，潜在問題には反省」  
『朝日新聞』 1996年4月20日
- 〈インタビュー〉「“京城”名称使用，天理教変更せず」  
『読売新聞』 1996年4月20日
- 〈インタビュー〉「“京城”の継続使用を回答」『産経新聞』 1996年4月20日
- 「独島（竹島）領有権問題—編入認識新羅の時代から」  
『毎日新聞』 1996年4月4日
- 「法治主義を壊す『国籍条項』」『朝日新聞』論壇 1996年5月24日
- 〈インタビュー〉「国公立大などの外国人教員，8割以上に  
差別規定」『毎日新聞』 1996年5月24日
- 〈Interview〉Survey: 80% of foreign professors face  
discrimination, “Mainichi Daily News” 1996年5月25日
- 〈インタビュー〉「国際化の中“任期制”とは，管理職任用  
も制限」『朝日新聞』 1996年5月27日
- 〈インタビュー〉「定住外国人の教員任用，大学側の“心のカ  
ベ”浮き彫り」『統一日報』 1996年5月29日
- 〈Interview〉Foreign Teachers face bias: Survey,  
“The Japan Times” 1996年5月31日
- 「外国人教員任用と日本の任期問題」『大学の外国人教員  
任用と任期問題』国際在日韓国・朝鮮人研究会，  
第17回研究集会論集（徐龍達編集） 1996年5月
- 〈インタビュー〉「任期制・管理職の制限，外国人教員に  
不利益」（韓朝鮮語『韓国日報』）（ソウル） 1996年6月7日
- 〈インタビュー〉「奥野元日本法相の暴言に怒り—韓日条約  
の見直し望む」『統一日報』 1996年6月8日
- 〈インタビュー〉「首脳会談同胞の声，歴史認識の共有を」

- 『統一日報』 1996年6月25日  
 <インタビュー>「旧朝鮮総督府の保存を、反省の象徴として  
 残して」『朝日新聞』 1996年6月26日  
 「国籍条項廃し『アジア市民』へ」『朝日新聞』論壇 1996年8月7日  
 「地方参政権と公務就任権の獲得—民主平和統一諮問会議に  
 参加して」『韓奨ニュース』第90号 1996年8月15日  
 「敗戦50年から『アジア市民』への脱皮を」敗戦50年企画  
 実行委員会編『アジアを鏡として戦争が見える』  
 社会評論社 1996年8月  
 <紙上対談>「どうなる地方参政権運動—問題と将来への展望」  
 田駿vs.徐龍達『The KPI』第8385号 1996年8月20日  
 <随想>「わが家のひととき」『東洋経済日報』文化欄 1996年9月6日  
 「山崎前学長と桃山学院大学の『発展』」『桃山学院大学  
 国際文化論集』第14号 1996年9月  
 <インタビュー>「韓国の国民勲章・牡丹章を授与された  
 徐龍達さん」『朝日新聞』ひと欄 1996年11月24日  
 <インタビュー>「地位向上へ衰えぬ情熱」『読売新聞』夕刊  
 「ひと人抄」欄 1996年11月30日  
 「和して同ぜず」鶴岡正夫編『在日韓国人の百人』（新版）  
 育英出版社 1996年11月  
 <インタビュー>「あの人この人消息」「日本は真のリーダーに」  
 『日本経済新聞』（共同通信配信、地方紙のひと欄掲載）  
 1996年12月11日  
 「在日韓国奨学生と現代学生気質」『読売新聞』教育欄 1997年3月4日  
 「『アジア市民』への展望」『研究報告』第11集、奈良県大学  
 同和教育研究協議会編 1997年3月  
 <インタビュー>「人権侵害の要素強い—高槻市教委の進路  
 調査」『朝日新聞』夕刊 1997年4月1日

- 〈インタビュー〉「応募資格に国籍条項—日本総務庁の  
“青年の船”」『民団新聞』 1997年4月9日
- 〈インタビュー〉「国籍条項撤廃—妥協の論理が見え隠れ」  
『朝日新聞』 1997年4月17日
- 〈対談〉「21世紀へ向け、在日社会の将来を語る」アンソ  
ニー・カンvsソ・ヨンダル『東洋経済日報』 1997年5月2日
- 「シンポジウム『21世紀の東アジアを築く』に参加して」  
『韓奨ニュース』第93号、在日韓国奨学会 1997年5月15日
- 「知的職域が開かれれば、在日社会の知的水準・地位が高  
まる」『セヌリ』No.27、セヌリ文化情報センター 1997年5月
- 「『アジア市民』の社会をめざして」『部落解放』第423号、  
部落解放研究所 1997年7月
- 「詩画集『旅』を日本で出版、韓国芸術院・趙炳華会長の  
名作」『韓奨ニュース』第94号 1997年8月15日
- 「国際人権と在日韓国・朝鮮人」『国際在日韓国・朝鮮人  
研究会創立10周年記念誌』IASK 1997年11月
- 「地方公務員就任権と国籍条項（上・中・下）」『民団新聞』  
韓国民団中央本部 1997年11月19・26日12月3日
- 「『共生』への光明は地方参政権」『歴史を語る時代の証言』  
所載、韓日問題研究所編、西田書店 1997年11月
- 「『韓朝鮮人』の知的水準向上をはかり40年」『100人の在日  
コリアン』所載、良知会編 三五館 1997年12月
- 〈インタビュー〉「住民主権への発想の転換を、外国人選挙権」  
『共同通信社』配信、全国地方紙 1998年1月5日
- 〈インタビュー〉「外国人は地域社会の一員、外国人の参政権」  
『民団新聞』 1998年1月14日
- 〈インタビュー〉「奈良市教委配布、教員向けに二つの資料」  
『朝日新聞』など 1998年1月28日

- 「在日外国人幼児児童生徒に関する指導指針」解説資料,  
奈良市教育委員会 1998年1月
- 「経済再建と共に戦争責任も」『友情』アジア人協会 1998年1月
- 〈インタビュー〉「野党を敵視せずに一金大中大統領に」  
『東洋経済日報』 1998年2月27日
- 「我々の社会に貢献する人材になれ」『韓奨ニュース』  
第97号, 在日韓国奨学会 1998年2月15日
- 〈インタビュー〉「東大に在日二世教授, 社会文化論の姜尚中氏」  
『統一日報』 1998年3月19日
- 「21世紀の“アジア市民”社会への展望」『地方自治21世紀  
への構想』公職研臨時増刊 No.57 1998年3月
- 「外国人教員を任期なく公平に」『朝日新聞』論壇 1998年3月18日
- 「“Equal footing needed for foreign teachers”」  
ASAHI EVENING NEWS, Point of View 1998年4月2日
- 「韓日文化交流の新基軸」『聖教新聞』文化欄,  
聖教新聞社 1998年6月11日
- 「在日韓朝鮮人の形成史」『ワーキングペーパー』No.17,  
桃山学院大学総合研究所 1998年7月
- 〈随想〉「機内食にキムチ」『東洋経済新聞』文化欄 1998年9月25日
- 〈インタビュー〉「金大中さんは同志—苦難の民主化喜び  
合いたい」『読売新聞』 1998年10月4日
- 〈インタビュー〉「文化交流協定など優先を—金大中大統領来日」  
『統一日報』 1998年10月6日
- 〈インタビュー〉「ドイツ新政権発足—二重国籍の容認」  
『毎日新聞』 1998年10月28日
- 「世界韓朝鮮民族の動向と統一」『韓奨ニュース』第100号  
在日韓国奨学会 1998年11月15日
- 『ロシア・日本の韓朝鮮人強制移住と国際人権』(B5判90頁)

- 徐龍達編集「国際韓朝研」発行 1998年11月
- 〈随想〉「アゴットと指揮者・朝比奈隆」『東洋経済日報』  
文化欄 1999年1月29日
- 「外国人教員と日本人教員の任期問題について」『関西  
教授会連合』No.97・98, 国庫助成に関する  
私大教授会連絡協議会 1999年2月
- 〈随想〉「ウィーン・フィルと鄭明勲」『東洋経済日報』  
文化欄 1999年3月12日
- 「University should welcome foreigners」“Mainichi Daily  
News” Opinion 1999年5月22日
- 〈インタビュー〉「行政にもっと外国人の声を」『朝日新聞』1999年5月24日  
「外国人教員の任期撤廃を求む」『毎日新聞』  
全国版「語りたい欄」 1999年5月
- 「国公立大学教授への道（上）任用運動の足跡」  
『民団新聞』 1999年6月23日
- 「国公立大学教授への道（中）『任用法』の成果」  
『民団新聞』 1999年6月30日
- 「在日韓朝鮮人の形成史」（韓朝鮮語）『海外の韓民族と  
次世代』第3集, Academia Koreana in America  
Calif. U.S.A 編 1999年6月
- 〈随想〉「復権の作曲家ユン・イサン」『東洋経済日報』 1999年7月2日
- 「国公立大学教授への道（下）任用上の今後の課題」  
『民団新聞』 1999年7月14日
- 〈インタビュー〉「差別から平和の象徴に一韓国人原爆犠牲者  
慰霊碑の移設完了」『民団新聞』 1999年7月28日
- 「『アジア市民』社会への展望—国家と国籍の超越をめざして—」  
『あうろーら』第16号, 21世紀の関西を考える会 1999年7月
- 〈随想〉「韓朝鮮文化を学ぶ外国人」

- 『東洋経済日報』文化欄 1999年8月13日  
「新世紀へのビジョンを求めて」
- 『ザ・フリーライフ』7・8合併号 1999年8月  
「民主主義の否定一日の丸・君が代・私の思い」
- 『朝日新聞』 1999年8月14日  
〈随想〉「ハンチョソン統一碑への願い」
- 『セヌリ』No.32, 第12巻第2号 1999年8月  
〈随想〉「防災の日に思うこと」『東洋経済日報』文化欄 1999年9月17日  
〈随想〉「敬老の精神」『東洋経済日報』文化欄 1999年10月22日  
〈随想〉「韓日友好の懸け橋—“人間愛の歴史観”は全  
アジアが歓迎」『聖教新聞』文化欄 1999年11月23日  
〈随想〉「韓国芸術院とのかかわり」
- 『東洋経済日報』文化欄 1999年11月26日  
〈随想〉「ハフェ村とかささぎ」『東洋経済日報』文化欄 1999年12月17日  
「アジア市民社会のために」『友情』（日韓人会） 2000年1月1日  
「共生社会へ揺るがぬ足場を求めて」〈石渡一夫と対談〉  
『聖教新聞』創価学会本部 2000年2月23日  
「韓国と日本の大学交流20年の沿革—桃山学院大学と  
啓明大学校の友好関係」『桃山学院大学経済経営  
論集』第41巻3号, 桃山学院大学総合研究所 2000年1月  
「大学創立40周年を祝う」(桃大経済経営学会会長祝辞)  
『桃大経済経営論集』第41巻第3号 2000年1月  
「在日韓朝鮮人の地方参政権—一定住外国人の市民的権利の獲得と  
今後の展望」(韓朝鮮語)『経営経済』第33輯第1号  
啓明大学校産業経営研究所 2000年2月  
「定住外国人の人権を一憲法こう思う—」『朝日新聞』 2000年2月11日  
「『在日韓朝鮮人の地方参政権—一定住外国人の市民的権利  
の獲得と今後の展望—』『桃山学院大学総合研究

- 所紀要』第25巻第3号 2000年3月
- 「国籍中心の発想を転換『アジア市民』社会の実現を」  
『留学生新聞』（中国人）アジア・パシフィック・  
コミュニケーションズ 2000年3月15日
- 〈インタビュー〉「ルーツある韓朝鮮人の国際人とは？」  
（韓朝鮮語）HANIN, KOREA NEWS IN UK  
& Europe, London 2000年9月11日
- 〈インタビュー〉「金大中大統領ノーベル平和賞、  
受難の人生を称賛」『毎日新聞』 2000年10月14日
- 「永住外国人の参政権」読者1千（本音アンケート）  
『週刊文春』 2000年10月26日
- 「『国民』は国を構成する住民—地方参政権の憲法違反説を  
正す」『民団新聞』 2000年1月1日
- 「アジア市民社会の実現をめざして」  
『KOREA TODAY』第26巻第11号 2000年11月
- 「永住外国人の地方参政権めぐって激突」賛成・冬柴鐵三  
（公明党）徐龍達（桃山学院大学）、反対・平沢勝  
栄（自民党）鄭大均（東京都大）、於：東京大学  
駒場校舎『KOREA TODAY』第26巻第11号 2000年11月
- 〈インタビュー〉「差別との闘い40年，“日本の中の韓国人”」  
（韓朝鮮語）『週刊東亜』「ピープル」欄 2001年4月19日
- 「在日韓朝鮮人の地位および地方参政権運動と統一観」  
『月刊 韓民族フォーラム』5月号 New York 2000年5月
- 「在日韓国人の地方参政権確保 日本政府は認めよ」（韓朝鮮語）  
『東亜日報』（ソウル） 2001年1月
- 「大学改革 修業3年制に活路—英バッキンガム大学の  
小人数教育に学ぶ—」『毎日新聞』文化欄 2001年1月26日
- 「定住外国人の被選挙権への展望」国際在日韓国・朝鮮人

- 研究会第25回研究集会論文集(徐龍達編) 2001年5月
- 「韓・日親善を阻害する日本の右傾化—『国民主権』から  
『住民主権』の時代に逆流—『韓奨ニュース』  
第110号, 在日韓国奨学会 2001年5月
- 〈インタビュー〉「アフガン報復攻撃, 不信の除去必要」  
『東洋経済日報』 2001年10月12日
- 〈随想〉「ロンドンでの光復節記念集会」  
『KOREA TODAY』第26巻第10号 2001年10月
- 「地方参政権と原爆慰霊碑の広島」  
『KOREA TODAY』第26巻第10号 2001年10月
- 「駐英韓国大使との会見とロンドン光復節での驚き」  
『韓奨ニュース』第112号, 在日韓国奨学会 2001年11月
- 〈随想〉「スコットランドのセント・アンドリュー大学を  
訪ねて」『アンデレ・クロス』第102号, 桃山学院  
大学 2001年12月
- 〈インタビュー〉「滋賀県米原町, 永住外国人に投票権,  
参政権へ一歩」『毎日新聞』 2002年1月29日
- 〈随想〉「生徒会で敗戦後の学校再建に奔走」『朝日新聞』 2002年2月22日
- 〈随想〉「韓奨役員に無窮花章と藍綬褒賞」  
『韓奨ニュース』第113号, 在日韓国奨学会 2002年2月
- 「京釜線をソ釜線に改称しよう」(韓朝鮮語)  
『東亜日報』オピニオン欄, ソウル 2002年3月27日
- 「21世紀在日 KOREAN の生き方—三つの差別撤廃運動に  
取り組んで」『セヌリ』No.48, セリヌ文化情報  
センター 2002年3月
- 「日帝の残滓・京釜線名称の変更要求」(韓朝鮮語)  
『大田毎日新聞』 2002年3月23日
- 「永住外国人に一票, 国際化へ大きな一石」『朝日新聞』 2002年4月1日

- 〈インタビュー〉「全国初、永住外国人が住民票に参加、  
内なる国際化への礎石に」『公明新聞』 2002年4月4日
- 〈インタビュー〉桃山大学、1万余冊の本を寄贈—日本、  
徐龍達教授の貢献大（韓朝鮮語）  
『啓明大新聞』（韓国・大邱市） 2002年4月8日
- 〈インタビュー〉「有事三法案、自衛隊の軍隊化へ」  
『毎日新聞』 2002年4月17日
- 〈インタビュー〉「汚職事件発覚の近畿財務局—  
危機なぜ知らせぬ」（破綻の関西興銀）  
『朝日新聞』 2002年4月28日
- 〈随想〉「私たちにとっての人権」（国会公聴会で公述）  
『韓奨ニュース』第114号 2002年5月15日
- 「私たちにとっての人権」（国会議事録）  
参議院憲法調査会中央公聴会 2002年5月15日
- 〈インタビュー〉「国民概念の再検討を、参院憲法調査会で」  
『共同通信』配信、全国地方新聞 2002年5月16日
- 〈インタビュー〉「『国民』概念の拡大必要—憲法調査会で」  
『東洋経済日報』 2002年5月17日
- 〈インタビュー〉「地方参政権付与を、参院憲法調査会で」  
『民団新聞』 2002年5月29日
- 〈インタビュー〉「“満たされぬ人権”告発、国籍条項が壁」  
『朝日新聞』 2002年5月30日
- 〈インタビュー〉「共生ワールドカップ杯幕開け—互いの  
理解深めたい」『朝日新聞』 2002年6月1日
- 〈随想〉「開かれた日本を目指して」大阪市立大学商32会  
『卒業45周年記念文集』 2002年6月
- 〈インタビュー〉「大学入学資格検定免除、資格認定は  
実態追認」『民団新聞』 2002年7月17日

- 〈随想〉「『ナラ』の都に想う」『奈良新聞』「明風清音」欄 2002年7月20日
- 〈随想〉「在日韓朝鮮人の教育」  
『奈良新聞』「明風清音」欄 2002年8月21日
- 〈随想〉「生命保険も加入不可」  
『奈良新聞』「明風清音」欄 2002年9月18日
- 〈インタビュー〉「地球の仲間の思い強まる—秋田県岩城町の住民投票あす」『朝日新聞』（東京本社版） 2002年9月28日
- 〈随想〉「認められない永住権」  
『奈良新聞』「明風清音」欄 2002年10月16日
- 〈随想〉「敗戦後の学校再建に奔走」  
朝日新聞社編『17歳のころ』 2002年10月
- 〈随想〉「外国人の人権加憲へ」  
『奈良新聞』「明風清音」欄 2002年11月16日
- 〈インタビュー〉「大学交流の先駆け徐龍達さん、相互理解の環境作りに率先」  
『東洋経済日報』「チングへの扉」欄 2002年11月22日
- 「新生関西大倉再建への管見」  
『関西大倉学園百年史』関西大倉学園 2002年12月
- 〈インタビュー〉「感謝状を授与、在日韓国奨学会」  
『東洋経済日報』 2002年12月6日
- 〈インタビュー〉「4人の功労者に感謝状」『統一日報』 2002年12月14日
- 〈随想〉「改めるべき皇国史観」  
『奈良新聞』「明風清音」欄 2002年12月18日
- 〈インタビュー〉「差別と闘った最後の講義、在日教員先駆け徐龍達教授」『朝日新聞』 2003年1月18日
- 〈随想〉「国公立大学の国際化」  
『奈良新聞』「明風清音」欄 2003年1月22日
- 〈インタビュー〉「学究生活40年に幕、徐龍達教授が最後講義」

- 『統一日報』 2003年1月22日  
 <インタビュー>「コリア大好き（最終講義）」
- 『毎日新聞』 2003年1月26日  
 「21世紀COEプロジェクトへの入選めざせ」
- 『アンデレ・クロス』 No.108 桃山学院大学 2003年2月  
 「韓日交流の先駆・桃大」『奈良新聞』『明風清音』欄 2003年2月15日  
 「在日の大学専任教員の先駆け、勤続40年にピリオド」
- 『KOREA TODAY』 No.319 2003年2月  
 <インタビュー>「民族や文化超え共生を、人権への  
 意識高めてほしい」『朝日新聞』 2003年2月15日
- <インタビュー>「崔成泓外通部長官と会見、在外同胞財団  
 からは有功同胞功労章」『韓奨ニュース』 No.117  
 2003年2月15日
- <インタビュー>「学究生活40年を飾る、徐龍達教授が定年退職」  
 『韓奨ニュース』 No.117 2003年2月15日
- <インタビュー>「在日韓朝鮮人の現状知って—徐龍達さん  
 講演で体験語る」『奈良新聞』 2003年2月17日
- <テレビ出演・公開討論会>
- 「ばらだいむ'88—アジア人出稼ぎ労働者問題」  
 『読売テレビ』（朝までナマ放送） 1988年4月3日
- 「KBS・世界はいま」韓国放送公社 2000年10月18日  
 「『朝まで生テレビ』激変する朝鮮半島と在日コリアン」  
 テレビ朝日（司会：田原総一郎） 2000年10月20日

## 7) 主な学会発表・海外発表など

- 「定住外国人の教育公務員任用と地方自治体」日本地方自治  
 研究学会第1回全国大会、於：神戸市立中小企業会館

- 1985年1月
- 「大学の国際化と外国人教員任用法」第14回広島大学大学教育  
研究センター研究員年度大会，於：広島大学ホール 1985年11月
- 「日本における少数者の人権と法的地位」フランクフルト大学  
日本学研究所，於：フランクフルト大学ホール  
(ドイツ) 1986年10月
- 「在日同胞の地方自治における参政権獲得」主催：亜細亜  
政策研究院，於：新羅ホテル（ソウル） 1988年3月
- 「国際化時代における定住外国人の地方自治体参政権」日本  
地方自治研究学会第5回全国大会，於：日本大学 1988年9月
- 「韓民族の日本社会に対する寄与」共催：第6回海外韓民族  
会議・中国社会科学院と世界問題研究所の共催，  
於：ホンコン・シェラトンホテル 1989年8月
- 「在日韓朝鮮人の国公立大学教授任用運動」主催：第7回  
海外韓民族会議，世界問題研究所（ニューヨーク），  
於：北京ホリディン 1990年8月
- 「日本の環太平洋構図について」慶北大学校第13回国際学術  
会議，於：韓国（大邱）慶北大学校講堂 1991年4月
- 「在日韓国人の活躍の様相」第1回世界韓民族学術会議，  
於：韓国精神文化研究院 1991年9月
- 「在日韓国人の法的地位に関する一考察」韓国釜山外国語  
大学法学会主催，於：釜山外大講堂 1991年9月
- 「海外韓民族社会における人種差別と葛藤」主催：第8回  
海外民族会議世界問題研究所（ニューヨーク）共催，  
於：ベルリン・インターコンティネンタルホテル 1991年12月
- 「民族的少数者の人権と日本の国際化」ウィーン大学  
日本学研究所，於：ウィーン大学同研究所ホール  
(オーストリア) 1995年6月

- 「今日の日本の政情と韓朝鮮人の実態」韓国慶北大学校  
開学50周年記念国際学術会議，於：韓国僑民研究所 1996年12月
- 「定住外国人の地方公務員就任権」日本地方自治研究学会  
第14回全国大会，於：関西大学 1997年10月
- 「海外同胞の現状と将来一国籍条項に関する問題を中心  
として」韓国ソウル，中央大学校日本研究所 1998年6月18日
- “Korean Modern History and Immigration History”, Akademia  
Koreana, Los Angeles, The 3rd International  
Conference on Korean Studies 1998年7月30～8月1日
- 「在日韓朝鮮人の現実と海外同胞の連帯」, Korean  
Christian Leader's Association in America,  
Chicago 1998年8月4日
- 「日本の大学における任期制と外国人教員」,  
Institut für Japanologie, Universität Wien 1998年9月8日
- 「定住外国人の大学教員任用の現状と課題」主催：  
韓国・東国大学校日本学研究所，於：同大学ホール 1999年6月
- 「在日韓国人の地方参政権」主催：釜山外国語大学  
比較研究会，於：韓国・釜山外大講堂 1999年11月
- 「在日韓朝鮮人の地方参政権一定住外国人の市民的権利の  
獲得と今後の展望」韓国・啓明大学校20回韓・  
日国際学術セミナー，主催：啓明大学校，  
於：同大学ホール 1999年11月
- 「在日韓朝鮮人の現状と課題」，主催：School of Oriental  
and Agrican Studies, London University，於：  
Centre of Korean Studies, SOAS, London  
University 2000年5月
- 「在日韓朝鮮人の地位と地方参政権運動」，主催：  
The Monthly Korea Forum, New York, U.S.A,

於：Berkley Carteret Oceanfront Hotel, New Jersey

2000年5月2～4日

“Internationalisierung in Japan; Ausländische Minoritäten

zwischen Discriminierung und Anerkennung”,

Instituts für Ostasienwissenschaften der Universität Wien

2000年9月8日

〈大阪学生フォーラム〉「永住外国人の地方参政権獲得を」

主催：永住外国人の参政権を考える学生の会（神戸・

大阪府立・大阪外国語・関西・桃山学院大学他） 2000年10月

〈公開討論会〉「永住外国人の地方参政権をめぐる激突

一賛成派 VS 反対派一」

冬柴鉄三（公明党幹事長）徐龍達

（桃山学院大学教授）平沢勝栄（自民党議員連盟）

鄭大均（東京都立大学教授），

於：東京大学駒場ホール 2000年11月

「定住外国人の地方自治体参政権」主催：日本地方自治

研究学会関西部会，於：日本公認会計士協会

近畿会 2001年3月17日

「第1回朝日ミニフォーラム『定住外国人の参政権問題』」

（司会・若一光司），『朝日新聞社』主催，

於：朝日新聞社大阪本社 2001年4月27日

「どうなる地方参政権?!」主催：韓国民団広島県本部：

於：広島県本部ホール 2001年9月1日

「定住外国人の地方自治体参政権」について，第18回日本

地方自治研究学会全国大会，於：広島修道大学 2001年9月2日

「解放大学「在日韓朝鮮人の人権」一わたしの生いたちから

考える一」主催：部落解放人権研究所，

於：部落解放研究所ホール 2001年10月12日

- 「国際理解公開講座『アジア市民』への展望」主催：  
大阪狭山市，(財)大阪狭山市文化振興事業団，  
於：さやかホール 2001年10月27日
- 「日本国憲法上の国民概念の再検討」，第26回  
国際在日韓国・朝鮮人研究会，於：  
大阪府教育会館たかつガーデン 2001年11月10日
- 関西市民大学公開講座『国際化か国粹化か』主催：  
関西市民大学，於：大阪産業創造館 2001年11月15日
- 「人権問題啓発指導者要請講座「定住外国人の人権」」主催：  
奈良県庁総務部，於：奈良県広域地場産業振興  
センター 2002年2月
- 「在日韓朝鮮人の経済活動とその展望」について」主催：  
韓国慶北大学校経済経営研究所，  
於：慶北大学校経商大学講堂， 2002年3月12日
- 「在日韓朝鮮人の現状と課題」主催：韓国啓明大学校国際部，  
於：啓明大学校城西キャンパス大学院館 2002年3月13日
- 「第11回韓・中・日僑民学者招請学術会議「在日韓朝鮮人の  
実情と参政権問題について」，主催：韓国慶北  
大学校，韓国僑民研究所，於：慶北大学校師範  
大学ホール 2002年3月14日
- 「ドイツ会計学の特徴について」主催：啓明大学校経営  
大学院，於：啓明大学校大明キャンパス，  
東西文化館ホール 2002年3月15日
- 「日本経済の現状と在日韓朝鮮人の企業経営について」  
主催：啓明大学校産業経営研究所，  
於：啓明キャンパス，東西文化館会議室 2002年3月15日
- 「在日韓朝鮮人の現状と地方参政権について」主催：  
恵泉大学（韓国大田市），於：恵泉大学聖智館

- 大ホール 2002年3月21日  
「わたしの中学高校時代」関西大倉学園創立100周年  
記念講演，於：同学園ハイブリッドホール 2002年10月1日  
「定住外国人の人権と地方参政権」（解放大学講座）  
部落解放教育センター 2002年11月1日  
「海外韓民族の役割—海外有功者 Network づくり」  
在外同胞財団（韓国ソウル・アミーガーホテル） 2002年12月9日  
「韓朝鮮の現状と多文化共生社会」  
主催：奈良登美ヶ丘文化交流の会，於：奈良  
登美ヶ丘公民館 2003年2月16日